

# 2025年9月期 第1四半期 決算説明資料

2025年2月

フィンテック グローバル株式会社

(東証スタンダード市場 : 8789)

<https://www.fgi.co.jp/>

<b>総括</b> . . . . .	2
<b>連結業績概況</b> . . . . .	3
<b>セグメント別業績</b> . . . . .	5
投資銀行事業 . . . . .	7
公共コンサルティング事業 . . . . .	11
エンタテインメント・サービス事業 . . . . .	12
<b>東洋証券株式会社との業務提携</b> . . . . .	13
<b>自己株式の取得</b> . . . . .	14
<b>連結財務諸表</b> . . . . .	15
<b>連結経営指標等の推移</b> . . . . .	17
<b>会社概要</b> . . . . .	18

## 投資回収、新規投資が共に順調に進捗し、増収増益 メツツアは来園者数が増加し、エンタメ事業は増収増益

### 投資回収による収益が大幅増 大型案件組成により新規投資も進捗

- ・ 事業承継案件においてプライベートエクイティ（PE）投資の回収が順調に進捗。
- ・ 新規投資も大型案件の組成により、順調に進捗。当該案件は当期中の投資回収を予定。

### 航空ビジネスは減収減益 オペレーティングリースバックのための機体取得は順調

- ・ 航空機不足により、リース返還等における機体検査による技術サービス売上が減少。
- ・ リース事業ではアセットを取得し、リースバック。Q2にも1案件を実行済。

### ムーミンバレーパークはこども料金の対象範囲を中高生に拡げて値下げ、コンテンツ増強 来園者数の増加により、エンタテインメント・サービス事業は増収増益

- ・ 11/1に料金改定。こども料金（1デーパス）前売を2,000円から1,000円に大幅値下げ。  
Q2には期間限定で『U22パス』（18歳～22歳）、『こども応援キャンペーン』（高校生以下）を実施。
- ・ 来園者数の増加（前年同期比6.9%増）に伴い、入園チケット・物販・飲食の売上がそれぞれ増加。

### 東洋証券株式会社と2月12日付で業務提携基本合意書を締結

- ・ 金融商品の紹介や販売・組成、M&A案件の紹介などで提携。
- ・ 東洋証券の普通株式を、同社株主から取得予定。（取得価額の総額は5億円以内）

### 自己株式取得を決議

- ・ 総額3億円、250万株（発行済株式総数（自己株式を除く）の1.27%）を上限。

# 連結業績概況

(単位：百万円)

	2024/9期 第1四半期	2025/9期 第1四半期	増減額	増減率	通期業績予想 2024/11発表	業績予想 進捗率
売上高	3,434	3,876	+441	+12.9%	12,300	31.5%
売上総利益	2,102	2,436	+333	+15.9%	—	—
営業利益	976	1,211	+235	+24.1%	3,100	39.1%
経常利益	953	1,153	+199	+20.9%	3,000	38.5%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	589	851	+262	+44.5%	2,000	42.6%
償却前営業利益	1,095	1,325	+230	+21.0%		
EPS(円)	2.93	4.35	+1.42	—		
ROE	27.5%	34.8%	+7.3 pt	—		

償却前営業利益： 営業利益+売上原価・販管費に含まれる減価償却費及びのれん償却費

ROE(年換算)： 親会社株主に帰属する四半期純利益を4倍して算出

## 売上高

PE投資、ムーミンバレーパークの売上が増加。

## 売上総利益

投資銀行事業における粗利率の高いPE投資等の売上増加により、売上総利益も増加。

## 営業利益

販管費は、子会社増加や諸経費増加により前年同期比8.8%増となるも、売上総利益の増加により営業利益以下の各段階利益は増益。

## 連結業績予想

人材獲得競争が激化する中、国内の投資銀行事業において離職防止のための給与水準の引き上げを検討しており、費用の増加が見込まれる。  
今後の新規案件の獲得や投資回収、メツアの収益などを慎重に見極めるため、通期業績予想は据え置き。

# 四半期連結業績推移

(単位：百万円)

	2024/9期					2025/9期	前Q1比 増減額 (増減率)
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q4累計	Q1	
売上高	3,434	3,120	3,023	4,228	13,807	3,876	441 (12.9%)
売上総利益	2,102	1,765	1,721	1,765	7,355	2,436	333 (15.9%)
営業利益	976	670	559	363	2,569	1,211	235 (24.1%)
経常利益	953	634	520	352	2,461	1,153	199 (20.9%)
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	589	703 * 2	352	31 * 2	1,675	851	262 (44.5%)
償却前営業利益 * 1	1,095	793	667	481	3,038	1,325	230 (21.0%)

\* 1 償却前営業利益 = 営業利益 + 売上原価・販管費に含まれる減価償却費及びのれん償却費

\* 2 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映

# セグメント別業績 - 1

- 投資銀行事業は、航空ビジネスは減収となるもPE投資収益が大幅に増加。  
売上高12.0%増、売上総利益11.8%増、セグメント利益17.4%増。
- 公共コンサルティング事業は、行政計画の策定支援などが増加し5.2%の増収となるも、人員増強に伴う人件費の増加により、セグメント損益は14百万円悪化。
- エンタテインメント・サービス事業は、料金改定による来園者数増加に伴い、チケット、物販、飲食の売上が増加。  
原価低減、コスト削減も進み、増収増益。  
(いずれも前年同期比較)

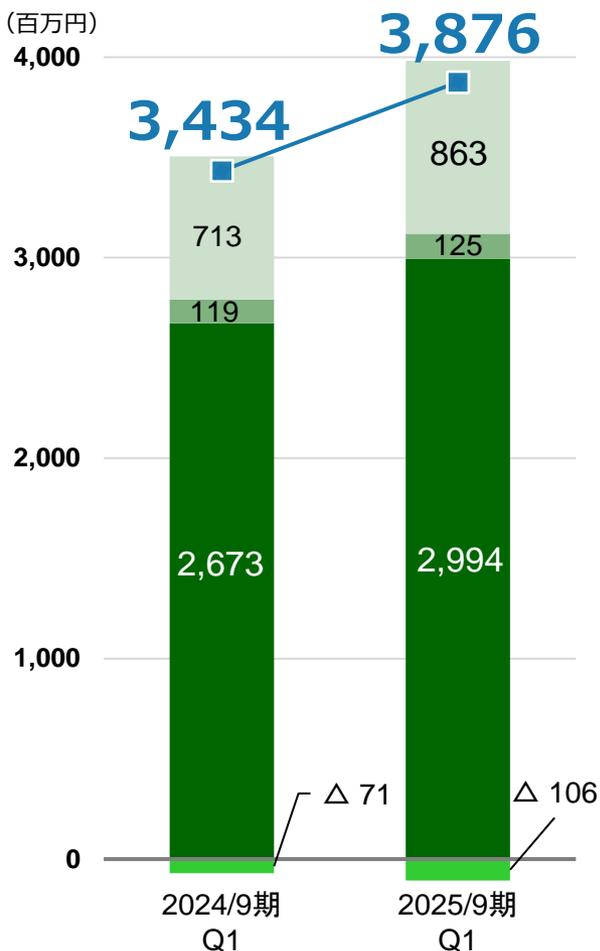
(単位：百万円)

報告セグメント	科目	2024/9期					2025/9期	前Q1比
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q4累計	Q1	
投資銀行事業	売上高	2,673	2,642	2,426	3,601	11,344	✓ 2,994	✓ 320
	売上総利益	1,857	1,703	1,551	1,584	6,696	✓ 2,076	✓ 219
	セグメント利益	1,191	1,063	823	852	3,930	✓ 1,399	✓ 207
公共コンサルティング事業	売上高	119	119	74	138	452	✓ 125	✓ 6
	売上総利益	73	75	52	97	298	74	1
	セグメント利益	5	6	△28	△2	△18	✓ △8	✓ △14
エンタテインメント・サービス事業	売上高	713	494	591	659	2,459	✓ 863	✓ 149
	売上総利益	210	52	152	203	618	✓ 338	✓ 128
	セグメント利益	1	△143	△56	△45	△244	✓ 159	✓ 158
調整額 (セグメント間取引消去 又は全社費用)	売上高	△71	△136	△69	△169	△448	△106	△34
	売上総利益	△37	△65	△35	△118	△257	△52	△14
	セグメント利益	△222	△255	△178	△440	△1,097	△339	△116
連結 P L 計上額	売上高	3,434	3,120	3,023	4,228	13,807	3,876	441
	売上総利益	2,102	1,765	1,721	1,765	7,355	2,436	333
	営業利益	976	670	559	363	2,569	1,211	235

- 各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高です。
- 調整額 (セグメント利益) (2025年9月期Q1は△339百万円) には、セグメント間取引消去 (2025年9月期Q1は54百万円) 及び報告セグメントに配分していない全社費用 (2025年9月期Q1は△393百万円) を含む。全社費用は合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

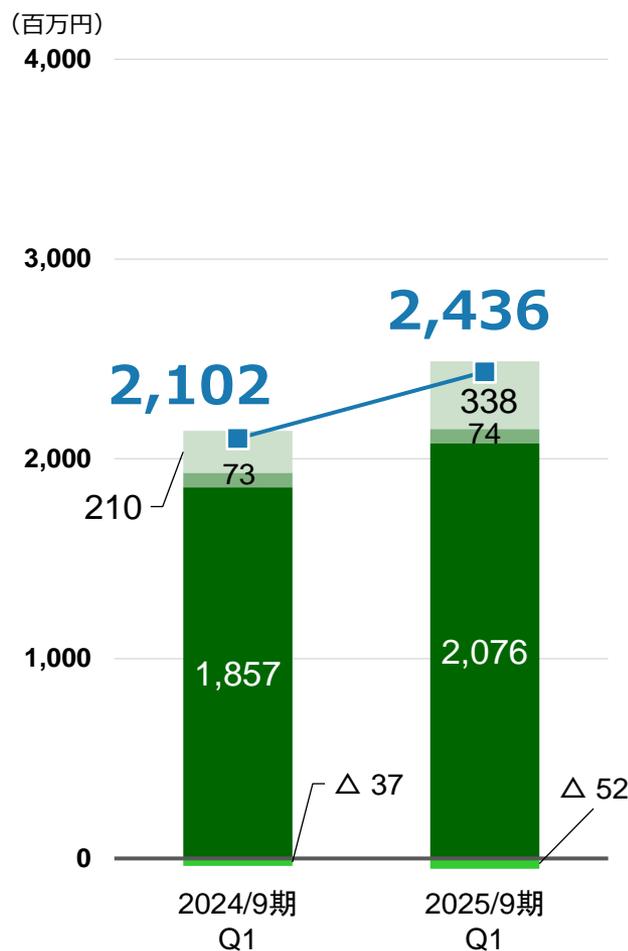
# セグメント別業績 - 2

## 売上高



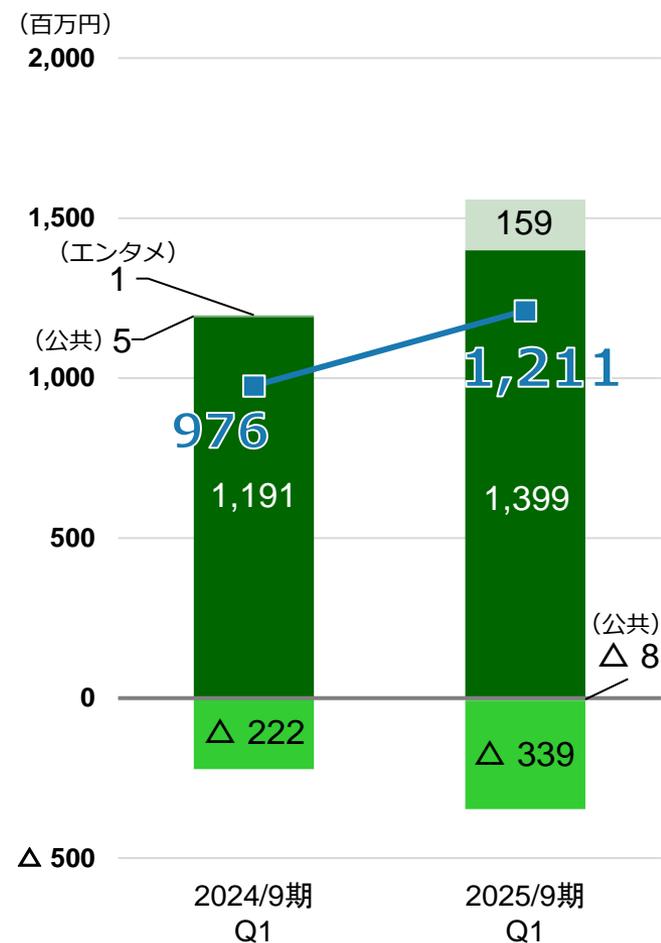
**441百万円増 (12.9%増)**

## 売上総利益



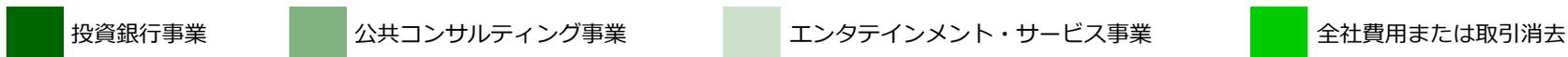
**333百万円増 (15.9%増)**

## 営業利益



**235百万円増 (24.1%増)**

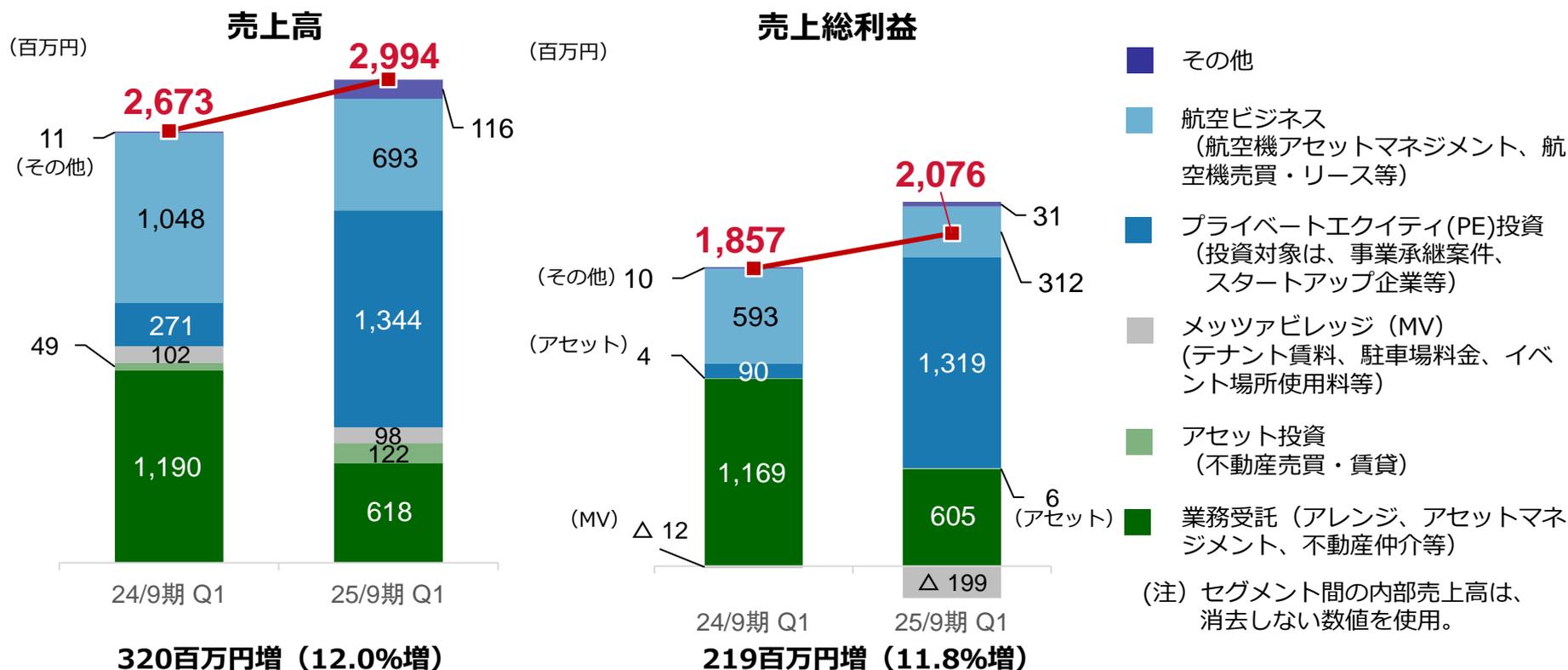
(注) セグメント別内訳は、他のセグメントとの取引を消去しない数値を使用。



# 投資銀行事業 — 業務別売上高、売上総利益

## 事業承継案件の投資回収により増収増益

- PE投資** PEファンドの投資回収が順調に進み、増収増益。
- 業務受託** PEファンドのアセットマネジメントにおいて投資回収時に売却報酬を計上したが、前年同期には大型案件の組成・売却による報酬があったため減収減益。  
 金融商品の組成・販売・運用は、売上高が前年同期の4倍となり、業務委託売上の4分の1超の水準まで拡大。
- MV** 入園者増加により、駐車料やテナント賃料の収入が堅調に推移。  
 25年3月予定の「ハイパーミュージアム飯能」開設のため、一部施設の改装に伴う除去損200百万円を売上原価に計上。
- 航空ビジネス** 航空機不足によるリース契約延長の増加により、リース返還時などに行われる機体検査の技術サービス売上が減少。  
 リース事業ではアセットを取得し、リースバック。Q2にも1案件を実行。



# 投資銀行事業 — 投融資残高

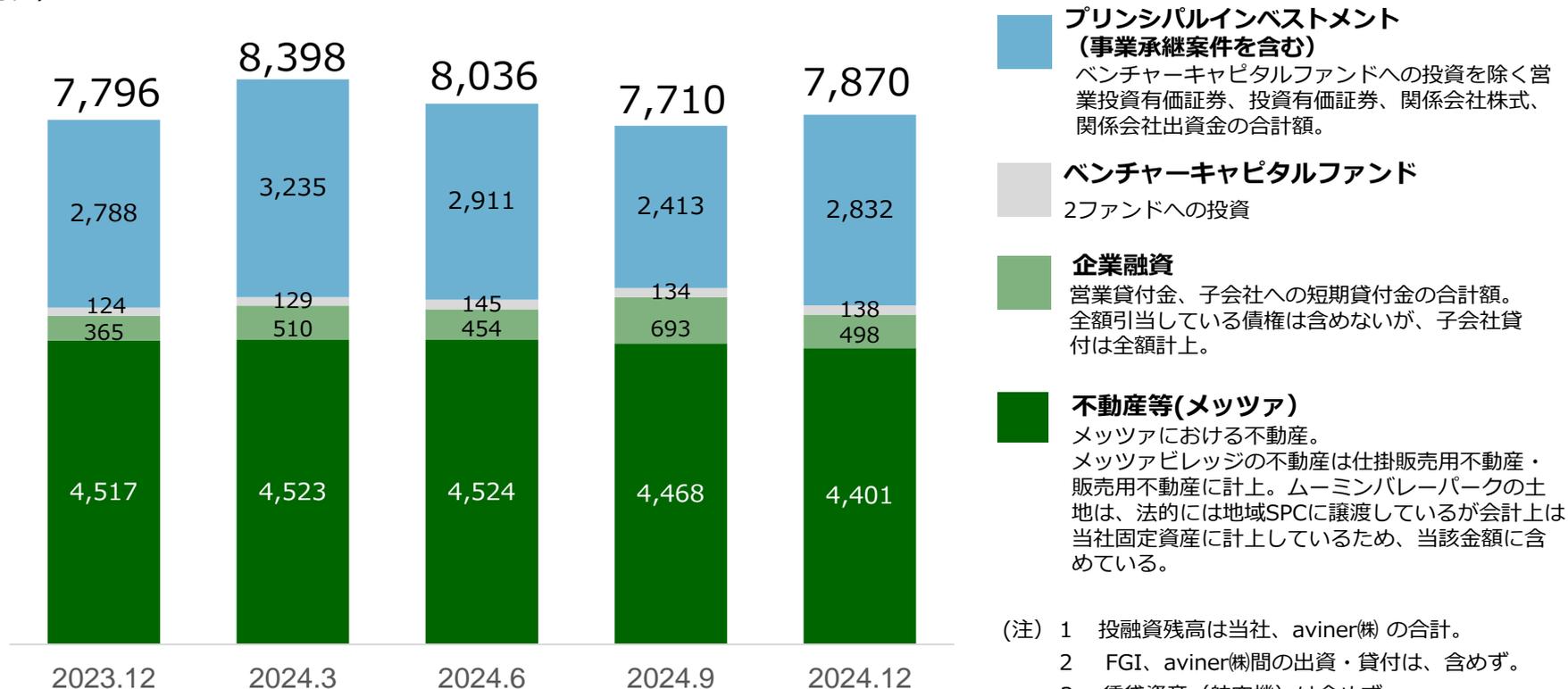
## 投融資残高は、新規投資等により前期末比2.1%増

〔2025年9月期第1四半期の変動要因〕

- ・プリンシパルインベストメント・・PEファンドへの新規投資や、PEファンドにおける投資回収による収益の取込により増加。
- ・不動産等（メツツア）・・・・「ハイパーミュージアム飯能」開設のための改装に伴って工事代金の一部を資産計上するも、施設の一部を除却したため減少。

## 投融資残高（子会社への出資を含む）

（百万円）



- (注) 1 投融資残高は当社、aviner(株)の合計。  
 2 FGI、aviner(株)間の出資・貸付は、含めず。  
 3 賃貸資産（航空機）は含めず。

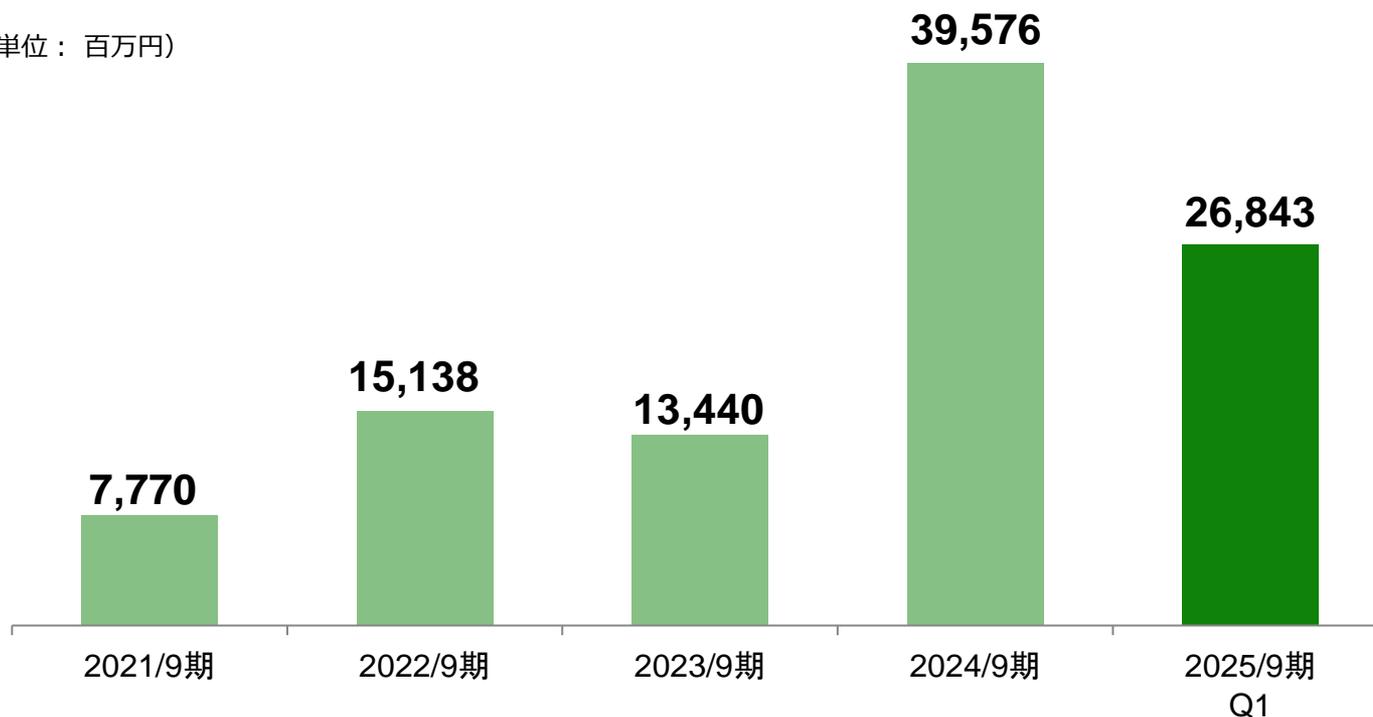
# 投資銀行事業 — PEファンドの事業承継案件への投資額

当第1四半期のPEファンド組成額（≒ 投資額）は、268億円となり、前期の通期実績の67.8%まで進捗。

- ・ 大型案件を組成。期末までの投資回収を見込む。

## PEファンド組成額

(単位：百万円)



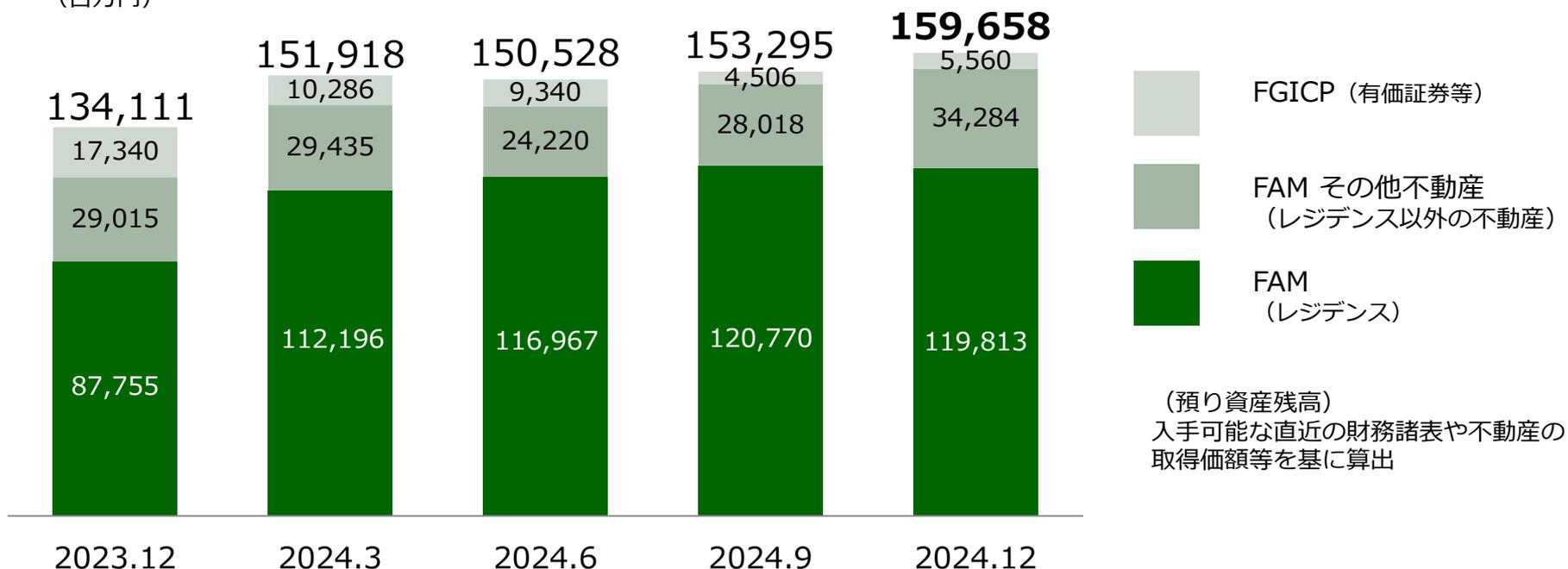
# 投資銀行事業 — 預り資産残高

## アセットマネジメントは、ホテルなどの宿泊施設向け投資が増加

・預り資産残高は、レジデンス向け投資は投資回収が進み減少するも、ホテルなどの宿泊施設向け投資が増加したほか、有価証券等の投資運用が増加したことにより、2024年9月末比4.2%増の1,596億円。

\*FAMの投資運用・投資助言とFGICPの投資運用における契約資産の合計です。

(百万円)



フィンテックアセットマネジメント(株) (FAM)

投資運用業、投資助言・代理業 (関東財務局長 (金商) 第2014号)  
総合不動産投資顧問業 (総合一第74号)  
不動産特定共同事業 (金融庁長官・国土交通大臣第54号)

FGIキャピタル・パートナーズ(株) (FGICP)

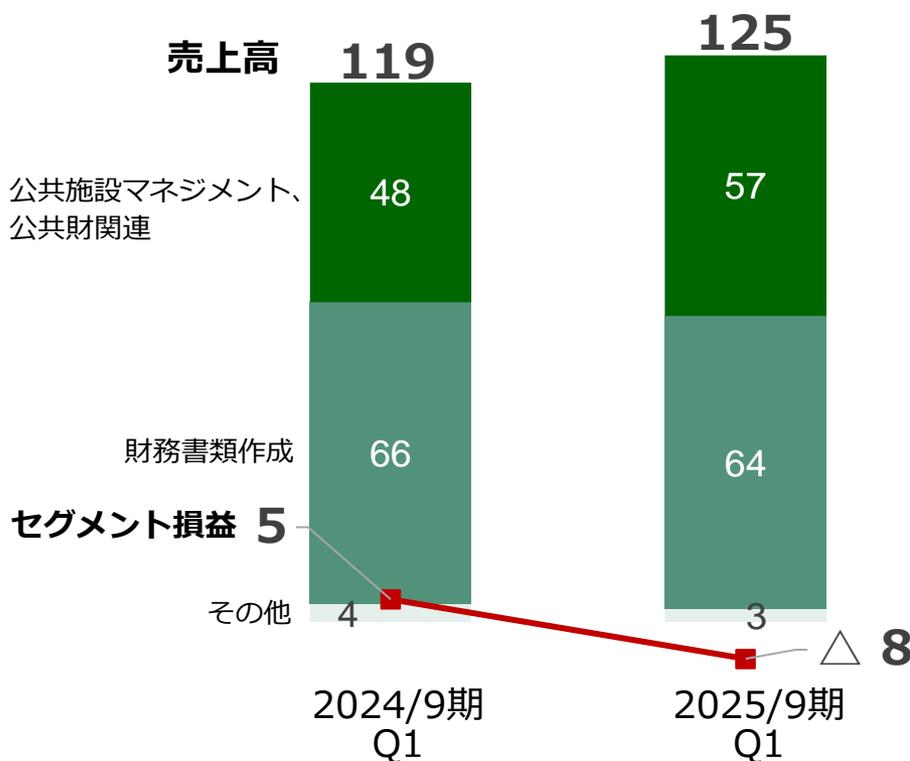
投資運用業、投資助言・代理業  
(関東財務局長 (金商) 第2175号)

## 行政計画の策定支援などが増加し、5.2%の増収 人員を増強し、積極的に営業拡大

- ・ 公共施設等更新計画の改訂・まちづくり計画に関する支援が増加。
- ・ 子育て・健康増進等の分野への支援の件数が増加しており、コンサルタントを増強。
- ・ 自治体との関係を深耕して、同一の自治体に複数メニューを提供する施策を推進。

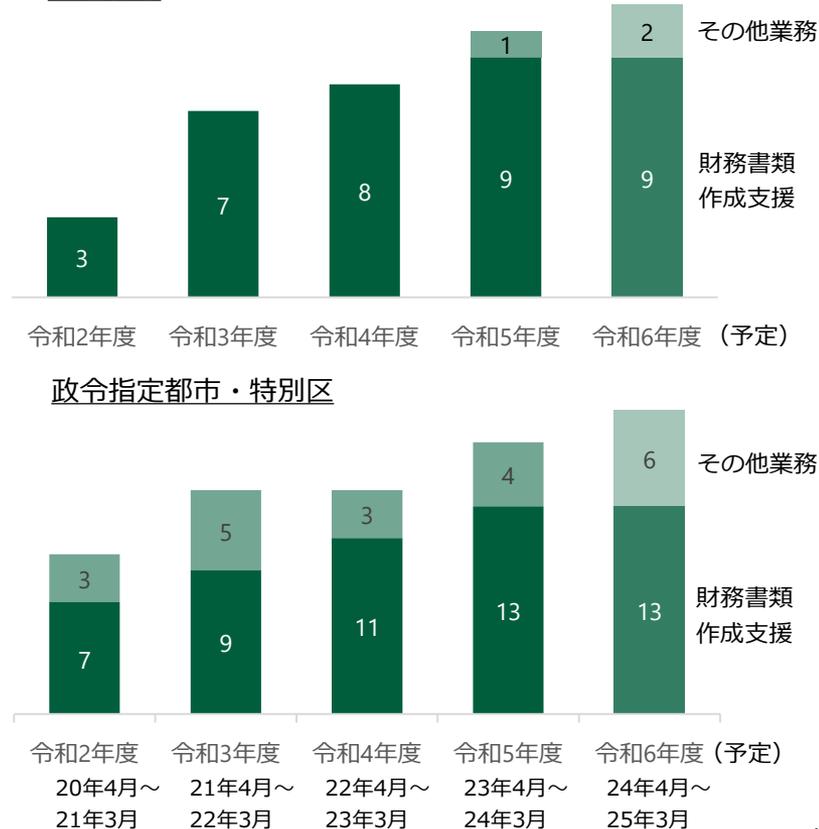
### セグメント情報

(百万円)



(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。

### 大規模自治体の受託団体数



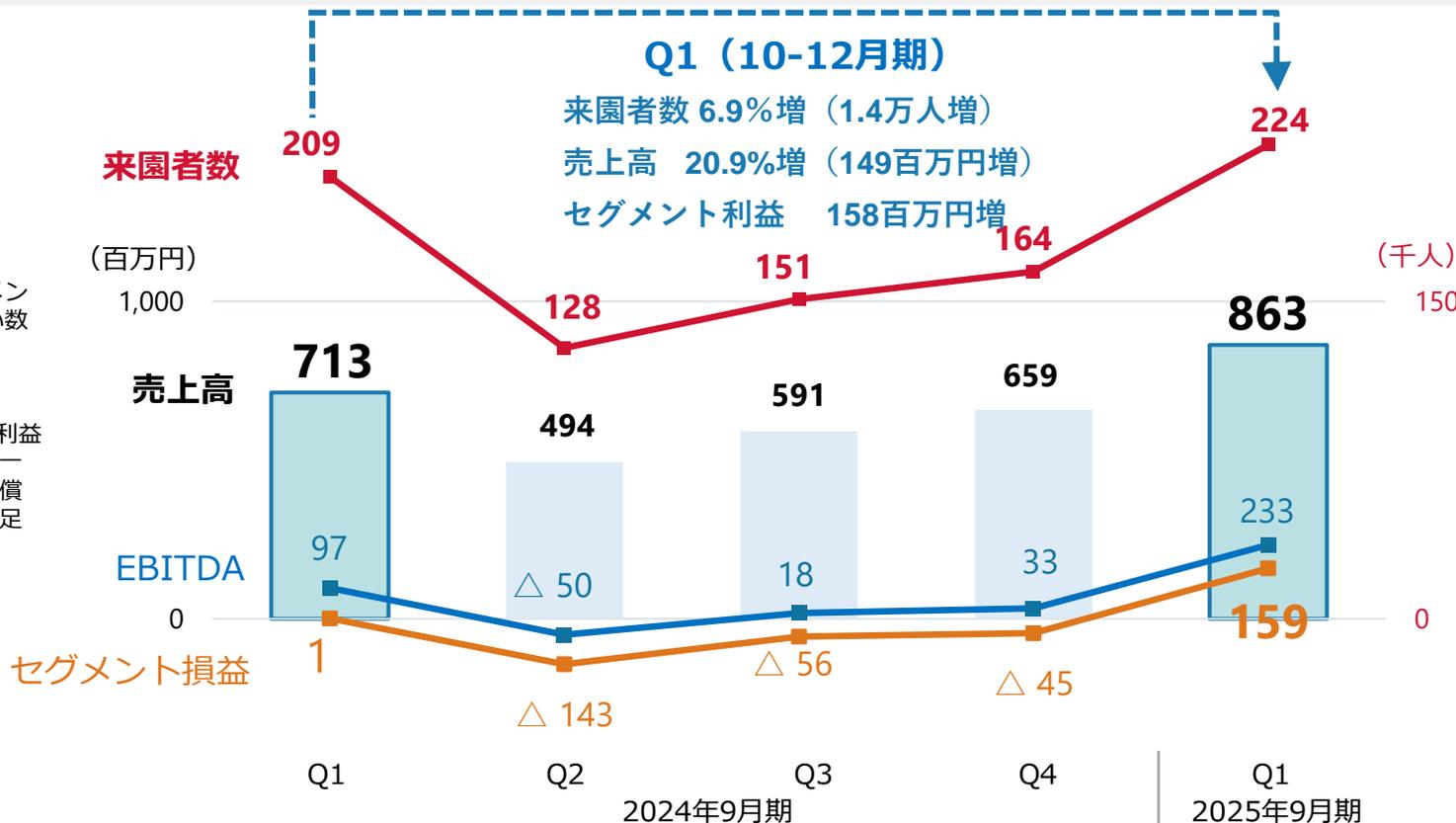
## 入園料改定、コンテンツ増強、イベント開催により、来園者数が増加 顧客単価上昇とコスト削減も進み、増収・増益

- ・ こども応援キャンペーン（7/26～10/31 こども1デーパス500円）を実施し、来園者数が増加。
- ・ 11/1に入園チケット料金改定。こども料金（1デーパス）前売を2,000円から1,000円に大幅値下げ。中高生もこども料金に。来園者数の増加に伴い、入園チケット・物販・飲食の売上がそれぞれ増加。
- ・ コンテンツを増強、更新。（音声ガイド導入、おえかきスペース設置、ムーミン谷のジオラマのリニューアルなど）
- ・ 夜には花火大会、キャラクターパレード、イルミネーションなどにより集客。顧客単価が上昇。

(注)1 来園者数は、メッツァ  
ビレッジ・ムーミンバ  
レーパークの合計。

2 売上高は他の報告セグメン  
トとの取引を消去しない数  
値を使用。

3 EBITDAは、セグメント利益  
に売上原価、販売費及び一  
般管理費に含まれる減価償  
却費及びのれん償却費を足  
し戻して算出。



# 東洋証券株式会社との業務提携

## 東洋証券と2025年2月12日付で業務提携基本合意書を締結

- ✓ 金融商品の紹介や販売・組成、M&A案件の紹介などで提携して、両社の収益拡大と中長期的な企業価値向上を目指す。
- ✓ 当社は、東洋証券の普通株式を同社株主から取得予定。  
(取得価額の総額は5億円以内)



東洋証券の顧客基盤や証券機能を活用  
金融商品等の販売先や顧客サービスの幅を拡大



東証プライム：8614

FGIの金融商品やファンド組成の  
リソースを活用した新たなサービスによる  
収益機会の創出

### 業務提携基本合意書の概要

東洋証券による同社顧客への当社組成の**金融商品の紹介、勧誘、販売**

当社による東洋証券の顧客ニーズを踏まえた**金融商品の組成**

東洋証券による当社が実施する**M&A案件の候補先会社の選定・紹介**

## 自己株式の取得枠設定を2月12日開催の取締役会で決議

利益還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境に応じた機動的な資本政策（M&Aでの活用を含む）の遂行や譲渡制限付株式（報酬）として交付する株式へ充当するため、自己株式取得枠を設定。

### 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	2,500,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.27%）
株式の取得価額の総額	300,000,000円（上限）
取得期間	2025年2月13日～2025年4月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

# 連結貸借対照表

資産の部			
	24年9月期	25年9月期 第1四半期	増減
流動資産	14,027,246	14,384,827	357,580
現金及び預金	5,789,907	5,144,628	△ 645,278
1 受取手形・売掛金・ 契約資産	950,434	1,438,314	487,880
2 営業投資有価証券	1,560,437	2,031,346	470,908
営業貸付金	522,565	329,115	△ 193,450
3 販売用不動産	4,046,834	3,811,867	△ 234,967
商品	142,275	147,341	5,066
4 その他	1,119,460	1,586,485	467,025
貸倒引当金	△ 104,667	△ 104,271	395
固定資産	6,642,432	6,867,321	224,889
5 有形固定資産	5,260,917	5,630,481	369,563
無形固定資産	181,418	159,682	△ 21,736
投資その他の資産	1,200,096	1,077,158	△ 122,938
資産合計	20,669,679	21,252,149	582,469

- 1 PEファンドの売却報酬や各種アレンジメント、公共コンサルティング事業により売掛金が増加。
- 2 PEファンドへの新規投資や、PEファンドにおける投資回収による収益の取込により増加。
- 3 「ハイパーミュージアム飯能」開設のための改装に伴う施設の一部除却等より減少。
- 4 「ハイパーミュージアム飯能」開設に伴う改修工事の支出を仕掛販売用不動産に計上したことや、法人所得税の還付金額を未収法人税に計上したことにより増加。
- 5 オペレーティングリースのための賃貸資産(航空機)取得により増加。
- 6 運転資金の借入により増加。

負債の部			
	24年9月期	25年9月期 第1四半期	増減
流動負債	8,788,148	9,055,540	267,392
支払手形・買掛金	241,273	355,359	114,086
6 短期借入金	781,186	1,079,086	297,899
1年内返済予定の 長期借入金	5,998,872	6,030,836	31,964
未払法人税等	326,067	52,359	△ 273,708
リース債務	32,914	34,154	1,239
賞与引当金	322,024	221,434	△ 100,589
その他	1,085,810	1,282,310	196,499
固定負債	1,128,982	1,204,812	75,829
長期借入金	638,535	577,316	△ 61,219
リース債務	21,074	9,973	△ 11,100
繰延税金負債	22,636	157,399	134,762
退職給付に係る負債	153,433	165,320	11,886
その他	293,302	294,802	1,499
負債合計	9,917,131	10,260,353	343,221

純資産の部			
株主資本	9,366,630	9,921,977	555,347
資本金	5,373,336	5,373,336	0
資本剰余金	968,668	966,223	△ 2,445
利益剰余金	3,470,851	4,028,644	557,792
自己株式	△ 446,226	△ 446,226	0
その他の包括利益累計額	164,312	106,281	△ 58,030
新株予約権	103,108	97,113	△ 5,995
非支配株主持分	1,118,496	866,423	△ 252,073
純資産合計	10,752,548	10,991,796	239,247
負債純資産合計	20,669,679	21,252,149	582,469

# 連結損益計算書

	2024年9月期 第1四半期		2025年9月期 第1四半期		(単位：千円)		
		売上比		売上比	増減額	増減率	
売上高	3,434,905	100.0%	3,876,692	100.0%	441,786	12.9%	
売上原価	1	1,332,007	38.8%	1,439,864	37.1%	107,856	8.1%
売上総利益	2,102,897	61.2%	2,436,828	62.9%	333,930	15.9%	
販売費及び一般管理費	2	1,126,658	32.8%	1,225,507	31.6%	98,848	8.8%
営業利益	976,239	28.4%	1,211,321	31.2%	235,081	24.1%	
営業外収益	3	24,925	0.7%	6,413	0.2%	△ 18,511	△ 74.3%
営業外費用	47,285	1.4%	64,089	1.7%	16,804	35.5%	
経常利益	953,879	27.8%	1,153,645	29.8%	199,765	20.9%	
特別利益	511	0.0%	8,162	0.2%	7,650	1,495.1%	
税金等調整前四半期純利益	954,391	27.8%	1,161,807	30.0%	207,416	21.7%	
法人税等合計	219,779	6.4%	251,168	6.5%	31,388	14.3%	
四半期純利益	734,611	21.4%	910,639	23.5%	176,027	24.0%	
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	145,440	4.2%	59,015	1.5%	△ 86,425	△ 59.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	589,170	17.2%	851,623	22.0%	262,452	44.5%	

1 投資銀行事業ではメッツァビレッジにおける除去損200百万円や前期2Q末の(株)ピーコンホームサービス連結により原価率が上昇したが、エンタテインメント・サービス事業では原価率が低下。

2 子会社の増加や、諸経費の増加により販管費が増加。

3 前第1四半期は為替差益、当第1四半期は為替差損であったため、営業外収益が減少し、営業外費用が増加。

4 主に航空ビジネスを行う海外子会社の減益により、非支配株主に帰属する四半期純利益が減少。

# 連結経営指標等の推移

		2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期	2025年9月期 第1四半期
売上高	(百万円)	6,841	8,107	9,301	9,302	13,807	3,876
売上総利益	(百万円)	2,313	3,370	3,990	5,111	7,355	2,436
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	△ 992	178	587	1,343	2,569	1,211
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△ 1,135	115	540	1,277	2,461	1,153
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△ 1,186	130	176	1,603	1,675	851
純資産	(百万円)	7,304	7,439	7,842	9,393	10,752	10,991
総資産	(百万円)	16,583	16,457	17,933	19,123	20,669	21,252
1株当たり純資産	(円)	31.12	31.47	32.72	41.19	48.66	51.19
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	△ 5.90	0.65	0.88	7.97	8.41	4.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	0.65	0.87	7.94	8.36	4.32
自己資本比率	(%)	37.7	38.5	36.7	43.4	46.1	47.2
自己資本利益率	(%)	△ 17.3	2.1	2.7	21.6	18.8	-
株価収益率	(倍)	-	86.1	44.6	7.7	8.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	680	747	△ 701	615	4,055	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 282	△ 173	△ 141	766	△ 547	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 767	△ 360	802	△ 538	△ 790	-
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,142	2,379	2,375	2,868	5,674	-
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	156(224)	149(209)	176(144)	153(169)	168(200)	178(267)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	28(6)	28(4)	30(4)	26(6)	48(7)	49(9)

# フィンテック グローバル株式会社 会社概要

本店所在地	東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア15階
設立	1994年12月7日
代表	代表取締役社長 玉井 信光
上場日	2005年6月8日
証券コード	8789 (東京証券取引所 スタンダード市場)
事業年度	10月1日から9月30日まで
事業内容	①投資銀行業務 ②投資業務 ③投資運用業務 ④地域課題ソリューション
発行済株式総数	201,321,700株 (2024年12月31日現在)
単元株式数	100株
資本金	5,373百万円 (2024年12月31日現在)
連結純資産	10,991百万円 (2024年12月31日現在)
連結従業員数	178名 (2024年12月31日現在、臨時従業員含まず)

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標であります。

## 免責事項

本資料は、当社およびFGIグループの2025年9月期第1四半期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」ということがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。